

平成27年12月期 第2四半期決算補足説明資料

平成27年8月



(東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード 7425))

平成27年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 18,082百万円（平成26年12月期）

従業員 218人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（平成27年6月30日現在 福井出張所、7月1日より福井デリバリーセンター）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成27年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移致しました。原油価格の下落や雇用環境の好転から、企業収益は総じて改善傾向にあり、個人消費も増税後の一時の落ち込みから持ち直しの動きがみられております。

建設業界におきましては、例年需要が減退する春先以降、建設労働者の人手不足感がややトーンダウンしたものの、建築需要は底堅く推移しております。しかし、労務費及び建設資材の相場は高止まりしており、採算面では厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して取り組んでまいりましたが、第2四半期累計期間におきましても、第1四半期における相対的な需要減の影響をカバーするまでには至らず、苦戦が続く結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は83億89百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益1億49百万円（前年同四半期比41.3%減）、経常利益1億76百万円（前年同四半期比38.7%減）、四半期純利益1億円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

(単位：百万円)	平成26年第2 四半期累計期間	平成27年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
売上高	8,782	8,389	95.5%	主力の軽量鋼製下地材・不燃材事業の売上高は前年同四半期並みとなりましたが、その他事業部門の売上高は、窯業建材金具副資材事業を除き、減少する結果となりました。特にカラー鉄板・環境関連事業の売上高は、前年同四半期比で△30.7%と大きく減少する結果となりました。これは、消費税率引き上げ後の需要の落ち込みや、電力の買い取り価格の引き下げがマイナス要因となり、住宅市場が供給過多となったことで、新築住宅着工が進まず、戸建住宅向け太陽光発電システムの売上高が伸び悩んだことによるものです。
売上原価	7,326	7,019	95.8%	主に売上高の減少により、前年同四半期比で4.2%減少しました。
売上総利益	1,455	1,369	94.1%	
販売費及び一般管理費	1,201	1,220	101.6%	コスト削減に努めてまいりましたが、人件費等の増加により、前年同四半期比で1.6%増加しました。
営業利益	254	149	58.7%	
営業外収益	42	40	95.4%	
営業外費用	9	13	144.5%	
経常利益	288	176	61.3%	
特別利益	—	0	—	
特別損失	—	1	—	
税引前四半期純利益	288	175	60.9%	
四半期純利益	162	100	62.0%	

貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	平成26年 12月31日	平成27年 6月30日	比較増減	備考
流動資産	9,248	8,117	△ 1,130	現金及び預金1億94百万円減少 受取手形及び売掛金10億47百万円減少 電子記録債権40百万円増加 その他44百万円増加
固定資産	2,742	2,789	47	その他47百万円増加
資産合計	11,990	10,907	△ 1,083	
流動負債	6,541	5,402	△ 1,138	支払手形及び買掛金9億81百万円減少 短期借入金50百万円減少 1年内返済予定の長期借入金46百万円減少
固定負債	207	207	△ 0	
負債合計	6,749	5,610	△ 1,138	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	3,139	3,190	51	
自己株式	△ 120	△ 120	△ 0	
評価・換算差額等	21	25	4	
純資産合計	5,241	5,297	55	

(単位：百万円)	平成26年第2 四半期累計期間	平成27年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	88	21	△ 66	税引前四半期純利益 1億75百万円 減価償却費の計上 21百万円 売上債権の減少 10億3百万円 仕入債務の減少 9億80百万円 その他 △33百万円 法人税等の支払額 1億31百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	72	△ 110	△ 182	定期預金の預入による支出 1億50百万円 投資有価証券の取得による支出 50百万円 貸付けによる支出 12百万円 定期預金の払戻による収入 1億円 投資有価証券の売却による収入 10百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 98	△ 155	△ 57	短期借入金の純減額 50百万円 長期借入金の返済による支出 54百万円 配当金の支払額 48百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	62	△ 244	△ 307	
現金及び現金同等物の期首残高	1,834	2,738	904	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,897	2,494	597	

(単位：百万円)

事業部門	平成26年第2四半期累計期間		平成27年第2四半期累計期間		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	6,019	68.5%	6,012	71.7%	△ 6	△ 0.1%
建築金物・エクステリア	845	9.6%	782	9.3%	△ 62	△ 7.4%
鉄線・溶接金網	598	6.8%	558	6.7%	△ 40	△ 6.7%
A L C金具副資材	469	5.4%	430	5.1%	△ 38	△ 8.2%
カラー鉄板・環境関連	803	9.2%	556	6.6%	△ 246	△ 30.7%
窯業建材金具副資材	46	0.5%	47	0.6%	1	3.1%
合計	8,782	100.0%	8,389	100.0%	△ 392	△ 4.5%

平成27年12月期 業績予想



	平成26年12月期	平成27年12月期予想	比較増減	備考
売上高（百万円）	18,082	19,000	105.1%	夏場以降は、民間の設備投資や耐震補強工事などの大型物件が順次着工予定であり、建築需要の盛り返しが予想されます。下半期にかけて、前年以上の建築需要が見込まれ、上半期におけるマイナス分のカバーが可能と想定し、通期の業績予想は当初予想から変更はありません。また、カラー鉄板・環境関連部門においては、ハウスメーカーの新築物件数が大幅に落ち込んだ為、上半期は大幅な減収となりましたが、下半期にかけて盛り返しが予想され、回復する見込みです。
経常利益（百万円）	529	555	104.7%	売上増加に伴うコストアップを最小限に抑え、利益獲得に努めてまいります。
当期純利益（百万円）	304	333	109.5%	
EPS（円）	37.11	40.65	—	
ROE（%）	5.95	6.35	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

平成27年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

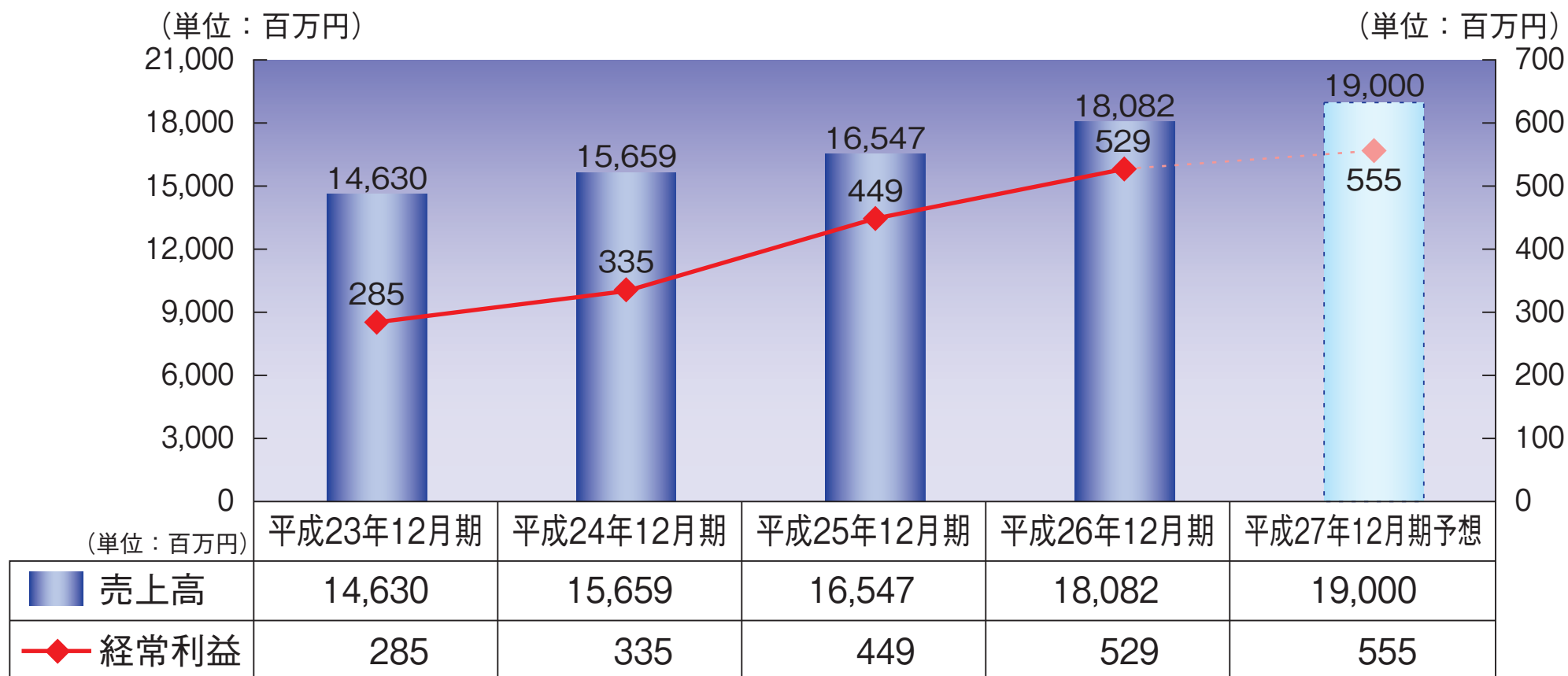
今後の取り組み

前上半期は増税前の駆け込み需要や、建設労働者不足の表面化など、特殊要因が目立ちましたが、当上半期は建築需要が底堅く推移し、比較的落ち着きをみせた市況となりました。前上半期のような特殊要因がない影響もあり、各セクションで売上高が伸び悩み、特にカラー鉄板・環境関連事業の売上高は前年同四半期比△30.7%と大幅な落ち込みをみせました。

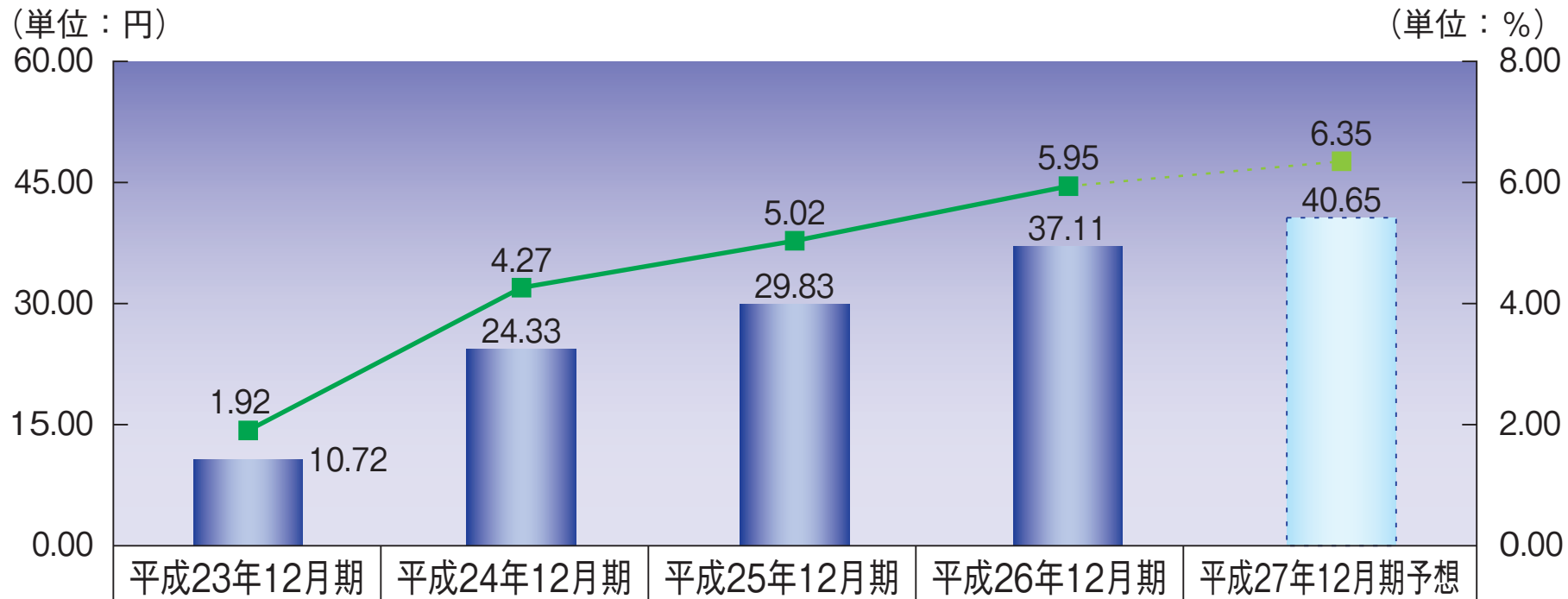
当下半期においては、上半期から後ずれした建築物件が徐々に市場に出てくる予定であり、前下半期以上の繁忙が予想されております。このような経営環境を踏まえ、引き続き人員の増強及び人材の育成の強化を進めることで、受注の増加を図るとともに、販売エリア拡張の為、営業拠点増設に向けた準備を進めていく方針であります。

また、従来から進めてまいりました、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営を継続し、今後の業績向上に努めてまいります。

売上高・経常利益の推移



平成27年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	10.72	24.33	29.83	37.11	40.65
—■ ROE (%)	1.92	4.27	5.02	5.95	6.35

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

平成27年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経理部

TEL : 052-222-1066

E-mail : t-mori@hatsuho.co.jp